

(分野名) 1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(施策名) (3) 教育・研究機関の取組の支援

1 主な施策の取組状況及び評価

【施策の取組状況】

大学等（国公立大学、大学共同利用機関等、施設等機関、独立行政法人、特殊法人等文部科学省の所掌に係る教育研究機関等。以下同じ。）において、女性研究者の参画を促進し、その能力を発揮するため、「女性の多様なキャリアを支援するための懇談会」において多くの改革方策が示された。

また、科学技術・学術審議会人材委員会における第2次提言（15年6月）と第3次提言（16年7月）においても、女性研究者の参画等を促進するための改革方策に触れている。両報告書とも、大学等への周知を図っており、提言の主な内容は以下のとおり。

各大学等において、男女共同参画推進に向けた組織的な取組体制を整備すること
男女共に透明かつ公正な人事システムの導入に取組むこと
出産・子育てに配慮するなど、女性研究者が働きやすい環境の整備
大学等における、女性研究者の意思決定機関等への参画の促進

これらの報告書を受け、

- ・ 日本学術振興会での特別研究員事業において、出産・育児による採用の一時中断及び延長を可能とするよう、運用の改正を行う（15年7月）
- ・ 科学研究費補助金の交付について、育児休業による1年程度の研究中断後再開することを可能とするよう運用の改正を行う（15年7月）

等が実施されているところであり、女性研究者が働きやすい環境の整備への取組が推進されているところ。

また、男女共同参画学協会連絡会に対し、科学技術研究者の現状について調査し、男女共同参画を通じた健全な発展に資する提言を行う調査研究事業を委託するなど、関係機関への協力要請を行っているところ。

【教育・研究機関における男女共同参画の現状】

我が国においては、大学における女性教員の占める割合（推進状況調査6ページ）及び女性の4年制大学、大学院への進学率（参考1）はそれぞれ増加傾向にあるが、女性研究者の割合は、諸外国に比べて低く（参考2）、女性の学術・研究分野への進出の遅れが見られる。

初等中等教育における女性管理職の登用状況については、全体として増加傾向にある（参考3）。

以上の指標等から、教育・研究分野における男女共同参画は、一定の成果を挙げているが、諸外国に比して女性研究者の割合が低い点等を勘案し、取組の一層の推進を図り、現在の潮流を加速させていくことが必要不可欠である。

2 今後の方向性、検討課題等

既存の報告書及び現状分析をもとに、検討課題及び今後の施策の方向性を以下のとおり抽出した。

女性研究者の参画拡大と能力の発揮

我が国においては、女性研究者の数は全体の1割程度であることから、結果として評議会や部局長会議、意思決定の場に参画する機会も少ない。このような状況を踏まえ、大学等においては、透明で公正な評価システムを確立し、取組状況の評価を適切に行った上で、女性研究者の採用・登用について、大学等の実態等を踏まえつつ、その拡大に努める。なお、その際は、数値目標を定めるなどの取組を自主的に実施する事が望ましい。

出産・育児後の研究継続など女性研究者が働きやすい環境の整備

出産・育児・介護等のライフイベントが、女性が研究を継続する上での生涯となっている。そこで、研究費の弾力的運用といった既存の支援策を継続するとともに、大学等においては、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画に基づき、例えば多様な勤務体系の導入や、研究機関の実情に即した育児サービスの充実等、研究と出産・育児等の両立支援に係る施策の推進を図る。

意思決定機関等への女性の参画の促進

大学等における男女共同参画を推進するためには、意思決定機関等へ女性研究者等が参画することが重要である。そのため、大学等においては、自主的な取組を行うとともに、女性の参画状況を毎年公表することが望ましい。

女性の研究職への進出の拡大

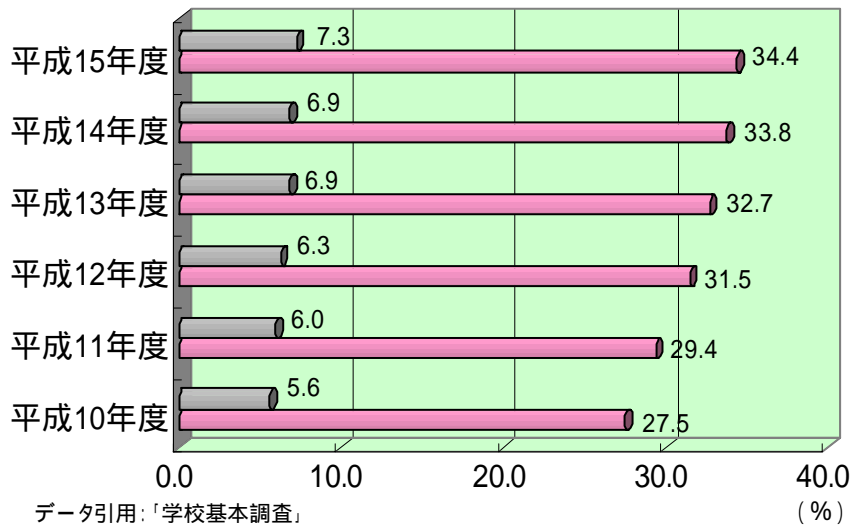
女性の研究職への拡大に資するよう、科学的素養や研究職に対する幅広い涵養を図るとともに、研究者としてのキャリア形成に対する支援を行うことが重要である。

このため、科学技術に関する理解増進の取組を引き続き推進するとともに、優れた女性研究者のロールモデルの提供を行う。

なお、総合科学技術会議（CSTP）の第2期科学技術基本計画では「女性研究者の環境改善」について記述されているため、本施策の今後の方向性については、CSTPとも調整を図っていくことが望ましい。

3 参考データ、関連政策評価等

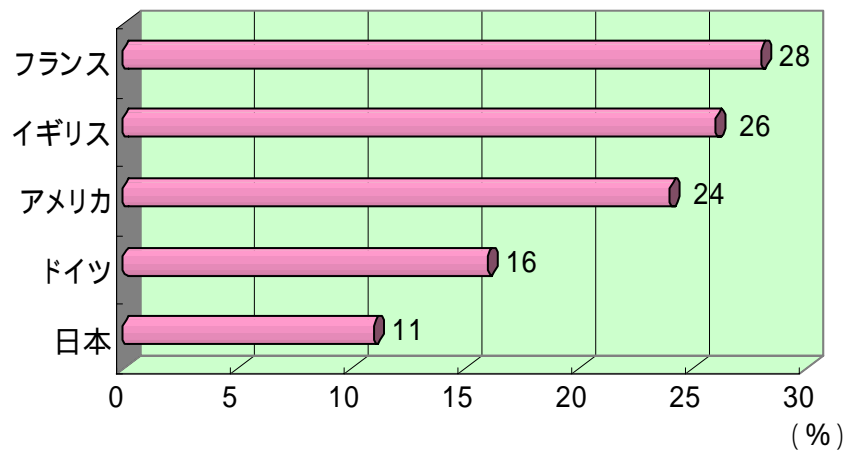
(参考1: 大学学部・大学院の女性の進学率)



(注1) 大学(学部)への進学率(浪人を含む): 大学学部入学者数(浪人を含む)を3年前の中学校卒業生数で序した比率

(注2) 大学院への進学率: 大学学部卒業者のうち、ただちに大学院に進学した者の比率(医学部、歯学部は博士課程への進学者)

(参考2: 女性研究者数の全体に占める割合)



(注1) 日本は2003年、ドイツは2001年、イギリス・フランスは2000年のデータを使用。

(注2) パーセンテージにおける小数点第1位を四捨五入した。

データ引用: (アメリカ) 国際競争力向上のための研究人材の養成・確保を目指して
- 科学技術・学術審議会人材委員会第二次提言 -
(その他) 科学技術指標2004年版

(参考3：初等中等教育における女性管理職の登用状況)

(単位：%)

校種 年度末	小学校		中学校		高等学校		特殊教育諸学校		合計	
	校長	教頭	校長	教頭	校長	教頭	校長	教頭	校長	教頭
10	14.5	22.6	3.4	7.2	1.7	3.1	8.2	13.2	10.1	15.6
	(19.4)	(24.6)	(5.4)	(9.4)	(2.8)	(4.4)	(9.9)	(17.0)	(13.4)	(16.5)
11	15.5	22.4	3.5	7.6	2.0	3.6	8.7	14.0	10.7	15.7
	(20.8)	(23.6)	(4.3)	(9.2)	(3.2)	(4.8)	(9.3)	(16.5)	(14.0)	(15.7)
12	16.4	22.4	3.8	7.4	2.4	3.7	9.3	15.9	11.4	15.6
	(21.9)	(25.7)	(7.0)	(9.1)	(3.4)	(4.4)	(11.0)	(18.2)	(14.6)	(15.9)
13	17.2	22.5	4.7	8.1	2.8	4.2	9.7	16.9	12.1	15.9
	(21.3)	(25.6)	(5.9)	(8.9)	(3.9)	(4.8)	(12.8)	(20.3)	(14.3)	(16.3)
14	17.7	21.8	4.3	7.3	3.4	4.7	10.5	19.0	12.4	15.5
	(23.2)	(25.8)	(6.4)	(9.4)	(3.4)	(5.4)	(10.7)	(22.1)	(15.6)	(17.1)

(注) ()は新たに校長・教頭になった者に占める女性の割合。